

	件 名	議決結果	
決 議 案	コミュニティバスの充実とデマンドタクシーの創設など高齢者の外出支援施策の拡充を求める決議について	賛成 19 反対 0	可 決

※市議会議員の定数は20人で、議長は採決に加わりません。

※請願書（陳情書、要望書）の提出について：請願書等はいつでも受付をしていますが、審査の都合上、できるだけ定例会開会前の議会運営委員会が開かれるまでに提出してください。なお次の定例会は、12月上旬の予定です。詳しくは、議会事務局（内線774）までお問い合わせください。

II 市議会からのお知らせ

大和郡山市議会議員は政務活動費を受け取っていません

平成13年に制度化され、議員が受け取ることのできる政務調査費（現在は政務活動費）ですが、市の財政状況等を鑑み、大和郡山市議会議員は、当初から受け取っていません。



認知症施策について

河田 和美 議員

問 認知症は早期の発見が大切ですが、なかなか自発的に医療機関に足を運ばない、とのお声を耳にします。現在75歳以上の方が免許更新をする際、認知機能検査を受診しますが、それと同様に、ある年齢に達した時に認知症診断を受診することを市として制度化できないでしょうか？ お考えをお聞かせください。

答 認知症検診の制度化には、財源確保など難しいところがありますが、他市の状況を参考とし検討してまいります。なお、広報紙「つながり」に認知症早期発見と介護予防を目的としたリーフレットの折込みを予定しております。チェックリストにより、該当事項がありましたら、地域包括支援センターへご相談ください。

本市農業の将来について

富野 孝之 議員

問 私も大規模農業を営み悩んでおり、農業の将来という課題に真剣に取り組んでいきたいと考えています。農家の様々な悩み・不安の相談先や情報入手方法について、地域の中心となる担い手への農地集積について、情報発信についても重要と考えるが、それぞれ現状をお尋ねします。

答 市役所や北部農林振興事務所、JA、公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターで相談や情報入手可能です。サポートセンターでは農業求人や農地借受希望者の公表もしていますし、農地の貸し借りの間に入って5年10年といった利用権を設定し、担い手への農地集積を推進しています。PRについては、リーフレットを窓口に置いたり、会議で説明・配布したりしています。

子どもの貧困について

尾口 五三 議員

問 当市における子どもの貧困の状況と実施している施策等について質問しました。国では、子どもの貧困対策の推進に関する法律を施行して、貧困対策を総合的に推進しています。当市でも子どもの貧困対策計画を策定して、貧困対策を推進するように指摘しました。

答 就学困難な児童のいる家庭やひとり親家庭に対する経済的な援助と、子どもの学習面を支援する事業により、貧困をなくし、子どもが将来に夢や希望を持ち成長できる社会の実現を目指したいと考えております。また、子どもの利益を考慮し、離婚届受理の際は手引書の配布により、子の養育に関する合意書の作成を促進しています。

・他の質問項目：後期高齢者医療事業について